



三井松島



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 三井松島ホールディングス株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1518 URL <https://www.mitsui-matsushima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉岡 泰士
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 永川 悟 (TEL) 092 (771) 2171
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 2025年3月期第1四半期決算説明資料
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	13,536	△40.6	1,460	△85.2	1,752	△83.0	1,370	△80.7
2024年3月期第1四半期	22,806	60.6	9,890	182.9	10,302	194.6	7,082	207.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,465百万円(△61.1%) 2024年3月期第1四半期 6,335百万円(77.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	115.60	—
2024年3月期第1四半期	547.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	93,090	62,018	66.5
2024年3月期	99,740	64,023	63.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 61,896百万円 2024年3月期 63,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2025年3月期の株主還元に関しましては、普通配当と併せて自己株式の取得を行うことと致しました。詳しくは同日開示しております「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	△22.6	6,000	△76.2	5,900	△77.3	6,000	△60.3	503.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	13,064,400株	2024年3月期	13,064,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,279,439株	2024年3月期	1,143,539株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	11,852,911株	2024年3月期1Q	12,937,347株

(注) 期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2025年3月期1Q 198,800株、2024年3月期 62,900株)を含めております。
 また、期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2025年3月期1Q 130,850株、2024年3月期1Q 70,000株)を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
売上高	①生活消費財	5,934	6,349	414
	②産業用製品	2,412	6,896	4,483
	③金融その他	434	303	△131
	④エネルギー	14,054	—	△14,054
	調整額	△30	△13	17
合計		22,806	13,536	△9,270
営業利益	①生活消費財	256	542	286
	②産業用製品	149	854	705
	③金融その他	44	59	15
	④エネルギー	9,440	—	△9,440
	調整額	—	3	3
合計		9,890	1,460	△8,430
営業外収益		469	332	△136
営業外費用		57	39	△17
経常利益		10,302	1,752	△8,549
特別利益		58	152	94
特別損失		18	6	△11
税金等調整前四半期純利益		10,342	1,898	△8,443
法人税等合計		3,251	475	△2,775
四半期純利益		7,090	1,422	△5,667
非支配株主に帰属する四半期純利益		7	52	44
親会社株主に帰属する四半期純利益		7,082	1,370	△5,712

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、産業用製品セグメントの株式会社ジャパン・チェーン・ホールディングスの子会社化などによる増収があったものの、2024年3月期をもってエネルギーセグメントである石炭生産及び販売事業が終了したことなどにより、売上高は13,536百万円と前年同期比9,270百万円（40.6%）の減収となりました。

営業利益は、エネルギーセグメントの上記要因などにより、1,460百万円と前年同期比8,430百万円（85.2%）の減益となりました。

経常利益は、営業外収益に受取利息126百万円を計上したことなどにより、1,752百万円と前年同期比8,549百万円（83.0%）の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用475百万円を計上したことなどにより、1,370百万円と前年同期比5,712百万円（80.7%）の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引消去前の金額によっております。

①生活消費財

売上高は、MOS株式会社及び株式会社明光商会の売上の増加などにより、6,349百万円と前年同期比414百万円(7.0%)の増収となり、セグメント利益は、当該売上の増加などにより、542百万円と前年同期比286百万円(111.6%)の増益となりました。

②産業用製品

売上高は、株式会社ジャパン・チェーン・ホールディングスの子会社化などにより、6,896百万円と前年同期比4,483百万円(185.8%)の増収となり、セグメント利益は、当該売上の増加などにより、854百万円と前年同期比705百万円(471.9%)の増益となりました。

③金融その他

売上高は、303百万円と前年同期比131百万円(30.1%)の減収となり、セグメント利益は59百万円と前年同期比15百万円(34.0%)の増益となりました。

④エネルギー

2024年3月期をもって石炭生産及び販売事業が終了したことに伴い、当第1四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益は発生しておりません。

(セグメントの変更について)

豪州での炭鉱事業における既存鉱区終掘に伴い、エネルギー事業の石炭生産分野及び石炭販売分野は2024年3月期をもって終了いたしました。

この結果、生活関連事業の重要性が高まり、かつ、事業ポートフォリオの多様化が進んだことから、事業的性質をより適正に表示するため、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更することといたしました。変更の内容は以下のとおりです。

従来「生活関連事業」としていた事業について、その事業の性質によって「生活消費財」及び「産業用製品」セグメントに区分し、「エネルギー事業」の区分に含めていた「再生可能エネルギー分野」及び「その他の事業」並びに2024年7月1日に株式を取得した株式会社エム・アール・エフを「金融その他」セグメントに区分することといたしました。

なお、株式会社エム・アール・エフは第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含まれるため、当第1四半期連結累計期間の損益には含まれておりません。

また、従来、各報告セグメントに配分せず、セグメント利益の調整額として表示していた全社費用について、各報告セグメントのセグメント利益に配賦することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減額
流動資産	62,774	57,133	△5,641
固定資産	36,965	35,957	△1,008
資産合計	99,740	93,090	△6,650
(内、現金及び預金(長期含む))	(34,352)	(33,217)	(△1,135)
流動負債	21,666	17,883	△3,782
固定負債	14,051	13,188	△862
負債合計	35,717	31,072	△4,644
(内、借入金)	(7,554)	(7,153)	(△401)
純資産合計	64,023	62,018	△2,005
負債・純資産合計	99,740	93,090	△6,650

①資産

資産合計は93,090百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,650百万円(6.7%)の減少となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少などによる流動資産の減少5,641百万円(9.0%)、並びに繰延税金資産の減少などによる固定資産の減少1,008百万円(2.7%)によるものであります。

②負債

負債合計は31,072百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,644百万円(13.0%)の減少となりました。主な要因は、未払法人税等の減少などによる流動負債の減少3,782百万円(17.5%)、並びに長期借入金の減少などによる固定負債の減少862百万円(6.1%)によるものであります。

③純資産

純資産合計は62,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,005百万円(3.1%)の減少となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加などによるその他の包括利益累計額の増加1,042百万円(33.4%)があったものの、Saunders & Associates, LLCの株式を追加取得したことなどによる株主資本の減少2,594百万円(4.3%)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年7月5日に公表しました業績予想数値に変更はございません。業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,341	33,203
受取手形、売掛金及び契約資産	14,110	10,627
商品及び製品	6,687	6,810
仕掛品	2,325	2,687
原材料及び貯蔵品	2,910	2,350
その他	2,479	1,570
貸倒引当金	△79	△117
流動資産合計	62,774	57,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,587	3,477
機械装置及び運搬具（純額）	1,318	1,335
土地	8,349	8,350
その他（純額）	1,856	1,735
有形固定資産合計	15,112	14,898
無形固定資産		
のれん	15,947	15,866
その他	480	451
無形固定資産合計	16,427	16,318
投資その他の資産		
投資有価証券	3,156	3,156
その他	3,250	2,644
貸倒引当金	△980	△1,060
投資その他の資産合計	5,426	4,740
固定資産合計	36,965	35,957
資産合計	99,740	93,090
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,361	8,299
短期借入金	3,177	3,118
未払法人税等	2,573	1,341
賞与引当金	1,037	715
その他	6,516	4,408
流動負債合計	21,666	17,883
固定負債		
長期借入金	4,377	4,034
役員株式給付引当金	157	301
閉山損失引当金	2,880	2,776
退職給付に係る負債	838	873
資産除去債務	2,696	2,531
その他	3,099	2,671
固定負債合計	14,051	13,188
負債合計	35,717	31,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金	2,234	-
利益剰余金	52,653	52,927
自己株式	△3,135	△3,769
株主資本合計	60,324	57,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,000	955
繰延ヘッジ損益	△121	18
土地再評価差額金	1,411	1,411
為替換算調整勘定	775	1,732
退職給付に係る調整累計額	57	48
その他の包括利益累計額合計	3,124	4,166
非支配株主持分	574	121
純資産合計	64,023	62,018
負債純資産合計	99,740	93,090

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	22,806	13,536
売上原価	10,558	8,798
売上総利益	12,248	4,738
販売費及び一般管理費		
人件費	834	1,146
福利厚生費	163	227
減価償却費	52	81
のれん償却額	211	269
その他	1,095	1,554
販売費及び一般管理費合計	2,357	3,278
営業利益	9,890	1,460
営業外収益		
受取利息	152	126
受取配当金	23	26
為替差益	232	118
その他	60	61
営業外収益合計	469	332
営業外費用		
支払利息	31	21
その他	26	17
営業外費用合計	57	39
経常利益	10,302	1,752
特別利益		
固定資産売却益	58	87
関係会社株式売却益	-	65
特別利益合計	58	152
特別損失		
固定資産除却損	2	6
投資有価証券評価損	14	-
その他	1	0
特別損失合計	18	6
税金等調整前四半期純利益	10,342	1,898
法人税、住民税及び事業税	3,097	455
法人税等調整額	154	19
法人税等合計	3,251	475
四半期純利益	7,090	1,422
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,082	1,370

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	7,090	1,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	△44
繰延ヘッジ損益	△381	139
為替換算調整勘定	△259	957
退職給付に係る調整額	-	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	△295	-
その他の包括利益合計	△754	1,042
四半期包括利益	6,335	2,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,327	2,380
非支配株主に係る四半期包括利益	8	84

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(子会社株式の追加取得)

当社連結子会社である三生電子株式会社の米国子会社Sansei America, Inc., は、2024年5月31日付で、Saunders & Associates, LLCの株式を追加取得したことにより、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が2,234百万円、利益剰余金が355百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金がゼロ、利益剰余金が52,927百万円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	生活消費財	産業用製品	金融その他	エネルギー			
売上高							
外部顧客への 売上高	5,925	2,412	420	14,048	22,806	—	22,806
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9	—	14	6	30	△30	—
計	5,934	2,412	434	14,054	22,837	△30	22,806
セグメント利益	256	149	44	9,440	9,890	—	9,890

(注) 売上高の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	生活消費財	産業用製品	金融その他	エネルギー			
売上高							
外部顧客への 売上高	6,347	6,896	292	—	13,536	—	13,536
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	—	11	—	13	△13	—
計	6,349	6,896	303	—	13,549	△13	13,536
セグメント利益	542	854	59	—	1,456	3	1,460

(注) 売上高の調整額△13百万円及びセグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分及びセグメント利益の配賦方法の変更)

豪州での炭鉱事業における既存鉱区終掘に伴い、エネルギー事業の石炭生産分野及び石炭販売分野は2024年3月期をもって終了いたしました。

この結果、生活関連事業の重要性が高まり、かつ、事業ポートフォリオの多様化が進んだことから、事業的性質をより適正に表示するため、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更することといたしました。変更の内容は以下のとおりです。

従来「生活関連事業」としていた事業について、その事業の性質によって「生活消費財」及び「産業用製品」セグメントに区分し、「エネルギー事業」の区分に含めていた「再生可能エネルギー分野」及び「その他の事業」並びに2024年7月1日に株式を取得した株式会社エム・アール・エフを「金融その他」セグメントに区分することといたしました。

なお、株式会社エム・アール・エフは第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含まれるため、当第1四半期連結累計期間の損益には含まれておりません。

また、従来、各報告セグメントに配分せず、セグメント利益の調整額として表示していた全社費用について、各報告セグメントのセグメント利益に配賦することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	396百万円	331百万円
のれんの償却額	211 〃	269 〃

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2024年6月7日開催の取締役会において、株式会社エム・アール・エフ（以下、「エム・アール・エフ」という。）の発行済株式全てを取得（以下、「本株式取得」という。）し、同社を子会社化することについて決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、当該譲渡契約に基づき2024年7月1日に同社の株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容、規模

被取得企業の名称	株式会社エム・アール・エフ
事業の内容	事業者向け不動産担保融資、不動産売買仲介業等
事業の規模	総資産額 35,073百万円
	純資産額 9,557百万円
	営業収益 3,852百万円
	営業利益 1,741百万円

2024年3月期の数値であり、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、今年度より策定した「経営戦略2024」の目標である当期純利益50億円を継続的に計上できる収益構造をM&Aにより構築する方針を掲げており、本株式取得もその一環として実施するものです。

福岡県福岡市に本社を構えるエム・アール・エフは、事業者向け不動産担保融資を主業とし、中小企業や個人事業主への融資を中心に行うことで、地方銀行や信用組合といった競合事業者との差別化を図っております。また、エム・アール・エフが提供するサービスの特徴として、(1) 専門知識を持ったスタッフがお客様のニーズに合わせた適切なプランを提案することで経営課題の解決に繋げていること、(2) 出張訪問で融資の相談が可能なためスピード感のある対応を実現していること、(3) 総勢115名のスタッフで西日本エリアをカバーするネットワーク拠点の幅広さ、などが挙げられ、様々な年代・業種のお客様より高い支持を得ております。

上記の特徴を活かし、2012年設立以来、エム・アール・エフは着実に業績を拡大してきました。本株式取得により、当社は、エム・アール・エフの資金調達力向上ならびに関東圏を含む東日本エリアへの業務拡張等を支援できると考えており、エム・アール・エフの継続的な成長、ひいては当社グループの企業価値向上に大きく寄与することを期待しております。

③ 企業結合日

2024年7月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な論拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	11,000百万円
取得原価		11,000百万円

(3) 買収資金

全額を手元現預金により手当てしております。

事業及び固定資産の譲渡

当社は、2024年7月5日開催の取締役会において、子会社であるMitsui Matsushima Australia Pty Limited（以下、「MMA」）を通じて権益を保有する豪州のリデル炭鉱の全権益（32.5%）を、ジョイントベンチャーパートナーであるEnex Liddell Pty Limited（以下、「Enex Liddell」という。Glencore社の100%子会社）に譲渡することを決定し、同日付で売買契約を締結しました。

(1) リデル炭鉱の概要

- ① 所在地 豪州ニューサウスウェールズ州
- ② 生産終了 2023年
- ③ 権益構成（譲渡前）
 - ・MMA 32.5%
 - ・Enex Liddell 35%
 - ・Gabume Pty Limited 32.5%(Enex Liddell及びGabume Pty LimitedはいずれもGlencore社の100%子会社)

(2) 譲渡の相手先の概要

- ① 名称 Enex Liddell Pty Limited
- ② 所在地 豪州
- ③ 代表者の役職・氏名 Director Ian Cribb、Michael Pajkovic 他
- ④ 事業の内容 リデル炭鉱プロジェクトの推進・管理
- ⑤ 大株主及び持分比率 Glencore Coal Pty Limited 100%（親会社はGlencore Plc）
- ⑥ 当社との関係 リデル炭鉱におけるジョイントベンチャーパートナー
なお、当社との資本・人的関係はありません。

(3) 譲渡理由及び譲渡条件

リデル炭鉱は、2023年に全ての生産活動を終了し、今後は鉱区のリハビリテーション（炭鉱終掘後の原状回復）等を実施します。このリハビリテーション等には、完了まで長期間にわたり、多額の資金が必要となり、炭鉱権益保有者がこれを負担する必要があります。当社は、このリデル炭鉱のリハビリテーション等の将来の費用負担（債務）に備え、最新情報をもとに、2024年3月期末時点で総額約54百万豪ドル（約52億円）の引当金を計上しております。

本件譲渡においては、MMAがEnex Liddellに対して約27百万豪ドル（約27億円^注）を支払うことにより、MMAが負うリデル炭鉱のリハビリテーション等にかかる債務（現時点で上記のとおり約54百万豪ドルを想定）を、リデル炭鉱の権益とともにGlencoreに譲渡します。それに伴い、当社はリデル炭鉱のリハビリテーション等にかかる債務を実質的に約27百万豪ドルで確定することができ、引当済みの約54百万豪ドルとの差額となる約27百万豪ドル（約27億円^注）を特別利益として計上する見通しです。

(4) 譲渡スケジュール

本件譲渡契約書には、豪州当局による本件譲渡にかかる許認可取得などが前提条件として定められており、この充足には半年程度の時間を要する見通しです。この前提条件の充足後に、本件譲渡は実行されます。

(5) 今後の見通し等

当該事象により、本件譲渡にかかる許認可取得等の前提条件を2025年3月期中には充足できる想定のもと、2025年3月期に約27百万豪ドル（約27億円^注）の特別利益を計上する見通しです。

注）2025年3月期の平均為替レートを1豪ドル=100円で換算して計算したものです。今後、為替レートにより円貨額は変動する可能性があります。

自己株式の取得

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、下記の通り、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的にを行うことを基本方針としております。

上記方針及び業績動向等を総合的に勘案した結果、機動的な資本政策の遂行及びM&Aにおける活用等を目的に、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類	当社普通株式
②株式の取得価額の総額	30億円（上限）
③取得し得る株式の総数	600,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合5.1%）
④取得期間	2024年8月19日から2024年11月18日まで
⑤株式の取得価額の総額	東京証券取引所における市場買付